

SPARC Japan 第 3 期事業

1. 現状

(1) 全般的な方向性

第 3 期準備期間は、学協会だけではなく大学図書館、研究者にも軸足を置いたアドボカシー活動、学会誌合同プロモーション、大学図書館・機関リポジトリとの連携などを進めてきた（資料 No.2 参照）。

(2) パートナー誌の発信力強化

ジャーナルの分野別のパッケージ化、国際的プラットフォーム（BioOne, Project Euclid）による電子ジャーナルの公開、コンソーシアム契約の成立など、各パートナー誌の自立的な発信力強化が進捗している。

(3) 平成 22 年度概算要求の結果

国際学術雑誌パイロット事業の推進を要求したところであるが、結果として認められなかった。

2. 課題

第 2 期から持ち越された課題、及び第 3 期準備期間に明らかになった課題を整理すると、以下のとおりとなる。

(1) 高次の学術コミュニケーションを実現するための体制

- ・学術コミュニケーションの主役たるべき研究者が主体的に関わる機会が少ない。
- ・研究者、学協会、大学図書館等のステークホルダーが協働し、それぞれの学術コミュニケーション活動を高める機会・場がない。
- ・学術情報流通がますますグローバル化する中で、国際連携が更に重要となっている。

(2) オープンアクセスについての共通理解とビジネスモデル

- ・第 3 期の大方針として「オープンアクセスの推進」を看板に掲げ、我が国の特色に合ったオープンアクセスを実現することを目標としているが、共通理解が得られていない。
- ・我が国の学協会誌の特色に見合ったビジネスモデルが未だ確立されていない。

(3) 日本の学術誌の基礎的情報の把握

- ・日本の学協会誌全体を俯瞰するための、学協会誌に関する定量的・基礎的情報の把握・評価ができていない。

(4) 国内学協会誌の発信力強化

- ・パートナー誌のパッケージ化、コンソーシアム契約成立数が伸び悩んでいる。
- ・パートナー誌以外への成果の普及が不十分である。

3. 第3期事業による解決策

第3期の大方針「我が国の特色に見合ったオープンアクセスを実現する」という目標を達成するため、以下の活動を行う。

なお、オープンアクセスの解釈は各ステークホルダーによって異なるケースが多い。共通理解のうえで活動が進められるよう、キャッチコピーを決めて広報等に用いる（資料 No.4-2）。

(1) 日本版 UKSG 準備活動 [2(1)(2)の解決策]

平成21年度に実施した SPARC Japan パートナー誌と大学図書館関係者との懇談会を、日本版 UKSG ※の母体として発展させるための準備活動を行う。

- ・ オープンアクセスについての共通理解とビジネスモデルの確立をめざし、研究者、学協会、大学図書館等のステークホルダーが協働する場とする。
- ・ 具体的なテーマを設定し、課題解決までを目指したディスカッションの場を設ける。
例：著者 ID 問題、オープンアクセスを前提としたジャーナル発行のビジネスモデルの検討、数学ポータルの更なる発展など（数学ポータルは CSI 委託事業の領域2として委託することを想定）

※) UKSG: United Kingdom Serials Group（英国逐次刊行物グループ）は、学術雑誌や学術コミュニケーションに関する情報交換、問題解決をめざした団体であり、約 500 の出版社、図書館、仲介業者等が会員となっている（3分の1は英国以外）。年1回の総会や、さまざまな講演会、セミナー等を開催しているほか、“Serials: the journal for the international serials community”をはじめとする、多数の出版物を刊行している。 <http://www.uksg.org/>

(2) アドボカシー活動 [2(1)(2)の解決策]

上記(1)のプロジェクトメンバーが中心となり、引き続き以下の事業を行うことで、我が国の特色に見合ったオープンアクセスの実現を促進する。

- ・ SPARC Japan ニュースレターの発行:年4回発行予定 【資料 No.4-3】
- ・ SPARC Japan セミナーの実施: 8回実施予定 【資料 No.4-4】
- ・ 専門的トレーニングコースの実施
- ・ 国際連携:
引き続き SPARC US, SPARC Europe 等との連携を深める。
10月: Open Access Week の日本イベントの取りまとめ、セミナー実施
11月: SPARC Digital Repositories Meeting（第3回）の共催

(3) 日本の学協会誌基礎情報整備活動 [2(3)の解決策]

- ・ SCPJ（学協会著作権ポリシーデータベース）を学協会と図書館の共同運営とする。
それにより、図書館向けの機関リポジトリに対するポリシーのデータベースから、より総合的なデータベースに発展させる。（SCPJはCSI委託事業の領域3として委託することを想定）
- ・ 学協会誌に関する定量的・基礎的情報の把握・評価のため、「日本の学術情報発信状況の調査」を引き続き継続し、報告書を刊行する。

(4) 電子ジャーナル出版活動の展開支援活動 [2(2)(4)の解決策]

平成 22 年度は、パートナー誌に対して以下のプロジェクトの募集を行い、パートナー誌以外の学協会誌も含めた活動を支援する。

- ・ パッケージ化，ポータル化による情報発信力の強化
- ・ 国内外に対する合同プロモーションと契約数の増加
- ・ ビジネスモデルの確立を図るプロジェクト

以上